財務報告書

Financial Report 2019

財務からみる京都大学



総長メッセージ

~京都大学が果たすべき役割と経営改革のビジョン~

平成30年12月、本庶佑(ほんじょたすく)高等研究院副院長・特別教授がノーベル生理学・医学賞を 受賞されました。このたびの受賞は、本庶特別教授をはじめ、同教授とともに研究を進めてこられた多く の方々の熱意と努力の賜物であることを大いに讃えたいと思います。

令和元年度、国立大学法人運営費交付金の配分方法において、新たに客観・共通指標による評価に 基づき傾斜配分される仕組みが導入され、今後評価対象経費がさらに拡大することが示唆されているな か、各国立大学法人は安定的な大学運営を行うための財政基盤の強化が喫緊の課題となっています。 他方、研究のなかでも、特に基礎研究は、短期的な成果の有無のみにとらわれることなく、息の長い取り 組みを継続していくことが重要であり、我が国のノーベル賞受賞者を含む多くの研究者が基礎研究に対 する安定的な支援の重要性を強く訴えています。

本学は開学以来、対話を根幹とした自由の学風を伝統とし、独創的な精神を涵養してきました。それ は、多様な学びと新しい発想による研究の創出につながり、未来の課題を解決することにつながってきま した。多様な研究の在り方を広く許容し、あまり短期的な成果を追い求めてこなかったことが、本学にお いて世界の常識を打ち破るノーベル賞級の発見が生まれることにつながっていると私は思います。利潤 の追求を目標とする企業と、教育・研究を根幹とする大学とでは、その経営理念・手法が全く違います。 大学という組織は将来を見据え、地道な改革をしながら、この激動の世のなかできちんと自立し、未来を 支えていける人材を育てていくことを、大きな目標にしなければならないと考えています。

我が国の厳しい財政状況のもと、国立大学法人は多大の税金によって支えられており、厳格な評価と それに基づく資源配分が重要であることは、我々も十分に認識しています。また、国民のみなさまのご理 解を得るためにも、我々が行っている取り組みを分かりやすく発信していく必要があります。

本学は自らの基本理念を守り自律的な運営を維持するため、京大流経営改革の4つのビジョン(柔軟 かつダイナミックな体制による知の創造、高度で多様な頭脳循環の形成、新たな社会貢献モデルの構 築、世界に伍する京大流大学運営)を指定国立大学法人構想で掲げました。なかでも、世界に伍する京 大流大学運営として、財務基盤の強化策に加え、京大版プロボストの導入によるガバナンス強化を基盤 とし、研究力強化、人材育成、国際協働をスピード感を持って推進することで、世界最高水準の研究・人 材育成拠点を形成していく所存です。

これらの取り組みの内容や成果は、「財務報告書 Financial Report 2019」をはじめとする媒体や、さ まざまな機会をとらえて発信していきたいと考えています。支援者のみなさまにおかれましては、引き続き 本学へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和元年10月

総長山極 壽-



財務の状況

平成30事業年度決算 財務ハイライト

貸借対照表の概要

(単位:億円)

資産の部	(29年度)	30年度	増減	構成比
土地	(1,630)	1,630	△0	32.2%
建物等*1	(1,681)	1,602	△79	31.7%
工具器具備品等※2	(221)	211	△10	4.2%
図書	(346)	345	△1	6.8%
建設仮勘定*3	(39)	104	65	2.1%
投資有価証券	(46)	61	15	1.2%
関係会社有価証券**4	(42)	54	12	1.1%
長期性預金	(35)	35	-	0.7%
現金及び預金**5	(742)	783	41	15.5%
金銭の信託*6	(-)	51	51	1.0%
有価証券	(10)	5	△5	0.1%
未収入金	(109)	106	△3	2.1%
その他	(64)	66	2	1.3%
資産合計	(4,965)	5,053	88	100.0%

負債の部	(29年度)	30年度	増減	構成比
資産見返負債**7	(808)	813	5	16.1%
借入金	(221)	267	46	5.3%
長期未払金**8	(67)	56	△11	1.1%
寄附金債務**9	(275)	341	66	6.7%
未払金	(187)	232	45	4.6%
その他	(129)	119	△10	2.4%
負債合計	(1,687)	1,828	141	36.2%
純資産の部	(29年度)	30年度	増減	構成比
資本金	(2,682)	2,682	_	53.1%
資本剰余金※10	(217)	156	△61	3.1%
利益剰余金	(371)	368	△3	7.3%
当期未処分利益	(8)	19	11	0.3%
純資産合計	(3,278)	3,225	△53	63.8%
負債·純資産合計	(4,965)	5,053	88	100.0%

【貸借対照表に関する特記事項】

【資産】

(※1)建物等△79億円:

建物等(学生寄宿舎(女子寮)の整備と宇治地区基幹・環境整備(屋外給水設備) 改修等)の増加(+27億円)、減価償却累計額の増加(△106億円)

(※2)工具器具備品等△10億円:

工具器具備品等の取得による増加(+57億円)、減価償却累計額の増加(△67億円)

(※3)建設仮勘定+65億円:

(医病)総合高度先端医療病棟(II期)・iPS等臨床試験センター棟等新営工事・(桂) 図書館新営工事に伴う増加等

(※4)関係会社有価証券+12億円:

産業競争力強化法に基づくイノベーション京都2016投資事業有限責任組合への 追加出資

(※5)現金及び預金+41億円:

業務活動によるキャッシュフロー(+178億円)、投資活動によるキャッシュフロー (△292億円)、財務活動によるキャッシュフロー(+25億円)

なお、キャッシュフロー計算書には、資金の範囲の相違による影響(定期預金等の取 得による支出)が含まれています。(+130億円)

(※6) 金銭の信託+51億円:

国立大学法人法改正に伴い、寄附金を原資としたより収益性の高い金融商品によ る運用である「金銭の信託」を開始したことによる増加

【自信】

(※7) 資産見返負債+5億円:

運営費交付金等を財源とする固定資産の取得に伴う資産見返負債(資産見返運 営費交付金等)への振替額の増加

(※8) 長期未払金△11億円:

京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業といったPFI (Private Finance Initiative) 事業終了に伴い令和2事業年度以降に支払い予定 の未払金の減少等

(※9) 寄附金債務+66億円:

募集型寄附金や寄附講座をはじめとする寄附金の受入による増加に伴う未使用 額である寄附金債務の増加

【絊資産】

(※10)資本剰余金△61億円:

施設費等を財源とする固定資産の取得による増加(+18億円)、出資資産や施設 費で購入した資産の減価償却費相当額の累計である損益外減価償却累計額等 の増加(△79億円)等の差

建物等(建物・構築物)の推移



工具器具備品等(工具器具備品・機械装置)の推移



損益計算書の概要

(単位:億円)

	(29年度)	30年度	増減	構成比
経常費用				
人件費※1	(673)	676	3	42.8%
教育経費	(78)	76	△2	4.8%
研究経費※2	(196)	189	△7	12.0%
診療経費※3	(237)	251	14	15.9%
教育研究支援経費	(25)	28	3	1.8%
受託研究費等**4	(319)	318	△1	20.1%
一般管理費	(45)	39	△6	2.5%
借入金利息等	(3)	2	△1	0.1%
経常費用合計	(1,576)	1,579	3	100.0%
臨時損失	(4)	3	△1	
費用計	(1,580)	1,582	2	
当期総利益※5	(8)	19	11	
計		1,601		

	(29年度)	30年度	増減	構成比
経常収益				
運営費交付金収益	(532)	530	△2	33.2%
授業料収益等	(137)	137	△0	8.6%
附属病院収益※6	(367)	386	19	24.2%
受託研究等収益**7	(325)	318	△7	19.9%
寄附金収益**8	(48)	52	4	3.3%
補助金等収益※9	(44)	37	△7	2.3%
科研費等間接経費	(31)	30	△1	1.9%
その他収益	(102)	105	3	6.6%
経常収益合計	(1,586)	1,595	9	100.0%
臨時利益	(0)	0	0	
収益計	(1,586)	1,595	9	
目的積立金等取崩	(2)	6	4	
計		1,601		

【損益計算書に関する特記事項】

【経常費用(+3億円)】

(※1)人件費+3億円:

人事院勧告等を踏まえた給与改定や法定福利費改定の影響による増加等

(※2)研究経費△7億円:

減価償却費の減少等

(※3)診療経費+14億円:

附属病院の稼働増に伴う増加

(※4)受託研究費等△1億円:

受託研究等収入の受入額減少に伴う減少等

【当期総利益(+11億円)】

(※5)平成30事業年度の当期総利益(19億円)の内容は次のとおりです。

■本学の運営努力による利益(11億円)

この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の経営努力認定を受けることを予定しています。

■資金の裏付けのない帳簿上の利益(8億円)

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。

【経常収益(+9億円)】

(※6)附属病院収益等+19億円:

附属病院収入の増加

(※7)受託研究等収益△7億円:

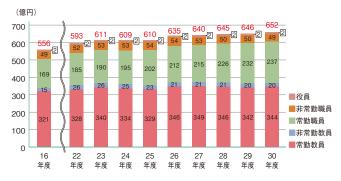
受託研究等収入の受入額減少等

(※8)寄附金収益+4億円:

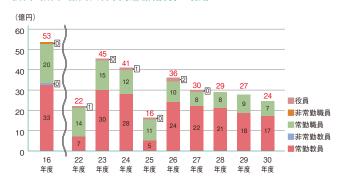
寄附金収入の受入額増加等 (※9)補助金等収益△7億円:

費用として執行した金額が当期減少したことによる減少

役員・教員・職員人件費(退職給付を除く)の推移



役員・教員・職員人件費(退職給付)の推移



監査、コンプライアンス

Audit and Compliance

本学の業務を対象にした監査は、主に、「監事監査」および「監査室による内部監査」と、外部の第三者によって実施される「会計監査人監査」および「会計検査 院検査」の4種があり、それぞれ異なる立場および観点で行われています。

監事監查、内部監查

文部科学大臣より任命される監事は、本学の運営および業務全般につい て監査を行います。監事監査は、業務および会計に関する事項を年度末に総 括する定期監査と特定のテーマを定めて年度の中期に行う臨時監査に分か れます。定期監査は、大学業務全般の内容と課題を聴取し、臨時監査は教 育・研究・運営に関する業務執行状況および前年度監査報告書で指摘した 項目の進捗状況について聴取します。監事は監査結果に基づき、必要がある ときは、総長または文部科学大臣に意見を提出する権限を有しています。

内部監査機能としては、総長のもとに置かれた監査室が、業務運営および 会計処理の適法性等の監査を行うだけでなく、本学の健全な運営に資するこ とを目的として、監査結果に基づく助言、提言も行っています。



監事監査計画および監査結果は、ホームページでご覧いただけます。 http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/foundation/audit/audit.html

▶ 研究費等の適正使用への対応

本学の会計諸制度は、規程をはじめO&A マニュアル等において体系的に定 められています。これに加えて、教職員の会計手続きの理解不足等から生じる研 究費等の不正・不適切な使用を防止する観点から、研究費等を使用する上で 必要となる会計ルールにかかる要点・注意事項を整理した「研究費使用ハンド ブック」を作成し、学内に広く配布するとともに、ホームページでも公開しています。

また、研究費等の不正使用等を防止することを目的として、「競争的資金等 不正防止計画」を定めており、さまざまな不正防止対策やコンプライアンス教 育を実施するとともに、部局における研究費等の使用、管理状況並びにコン

プライアンス教育の取組状況等の把握・検証を行うことで、適正使用の推進 を図っています。

その他、本部・各部局に会計ルールや事務手続き等についての相談窓口 を設置しています。



研究費使用ハンドブックは、ホームページでも公表しています。 http://www.kvoto-u.ac.ip/ia/research/rule/public/competitive/

▶ 競争的資金等の不正使用にかかる調査

本学では、競争的資金等の不正使用に関する学内外からの通報に対応す るために通報窓口を置き、顕名による通報があった場合は、その内容や根拠等 が適正であるかどうかを判断のうえ、必要な調査を行うこととしています。また、調 査の結果不正使用が行われたことが認められたときは、関与した者の氏名・所 属、不正の内容等を含んだ調査結果を公表することとしています。



不正防止計画を含む本学の競争的資金等の適正管理に関する規程等は、 ホームページでも公表しています。

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/rule/public/kitei

会計監査人による監査

本学は、監事の監査のほか、財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に 限る) および決算報告書について、文部科学大臣により選任された、本学から 独立した立場にある会計監査人の監査を受けています。

また、監事、理事、監査室長および会計監査人の四者による協議会を定期 的に開催しています。会計監査人による監査上の発見事項の報告、会計処理 の課題や内部統制の状況等の情報を適時に共有し、会計・監査の専門家と

密接に連携することで、大学運営、監事監査、内部監査、会計監査の効率的・ 効果的な実施に取り組んでいます。



財務諸表等は、本学の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの 会計監査を受けています。

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/disclosure/accounting.html

会計検査院による検査

資本金の全額について国が出資している本学は、会計検査院法第22条第5 号の規定に基づく検査対象となっています。会計検査院による検査は、正確性、 合規性、経済性、効率性および有効性、その他会計検査上必要な観点から行

われるものであり、本学は平成16年4月の国立大学法人化以降、同法第25条 に基づく実地検査を毎年受検するとともに、求めに応じて随時調書を作成・提出 しており、その結果は会計検査院のホームページにおいて公表されています。

京都大学基金

Kyoto University Fund



125周年に向けた京都大学の活動

本学は、令和4年に創立125周年を迎えます。本学ではこの記念すべき年 を一つの節目に、新たな飛躍の契機となるべく記念事業を実施します。記念 事業は、国際競争力強化、研究力強化、社会連携推進を柱とし、「グローバル な視点を持つタフで賢い学生」の育成や、若手研究者が安心して研究に打ち 込める環境整備など、これからの社会を担う人材を育成し、社会に輩出してい くことを念頭に計画を進めています。そして、京都大学基金では、この125周 年を機により一層、より多くの賛同を得られるよう基金の充実に向けて取り組

んでまいります。みなさまからいただくご支援で125周年記念事業を成功裏に 導くとともに、将来の本学の貴重な財源である京都大学基金の充実に努めて まいります。

また、京都大学基金には、iPS細胞研究基金や本庶佑有志基金など世界 的な研究を支える基金や、経済的困難を抱える学生を支援する修学支援基 金など、本学へのさまざまな支援を受け止めるべく特定基金を設置しています。

京都大学基金とは

大学運営における重要な財源の一つに、寄附金があります。寄附金として 経理される財源のなかには、本学の教職員が職務に関連して受け入れた研究 助成金や無償で受け入れた固定資産等のほか、本学の財政基盤の強化を図 り、本学の学生支援や教育研究振興等に資することを目的として広く社会から 寄附を募る募集型寄附金があります。

京都大学基金は、本学全体の教育研究支援・社会貢献活動のために受け 入れた寄附金からなる基金と、各種プロジェクト等の特定目的を支援するため に受け入れた寄附金からなる基金(特定基金)で構

欧米有力大学のなかには、日本円で数千億円から 数兆円の規模の基金を保有し、大学の活動資金の 多くを賄っているケースがあります。これらの大学では、 積極的な寄附募集活動(ファンドレイジング)と資金

成されています。

学運営に欠かせない重要な財源の一つとなっています。 他方、我が国の国立大学法人における基金の規模はまだまだ小さく、現状で

運用、長期間の寄附金積立により、基金の規模の拡大を図っており、基金が大

は、運用益のみをもって、寄附者のみなさまから負託された目的・使命を果たすこ とは困難です。そこで本学では、寄附募集のための活動を積極的に行ないつつ、 使命の達成のための活用と基金積立とのバランスに留意しながら、京都大学基 金の規模拡大を図っています。



京都大学基金

教育研究支援: 社会貢献活動 のため

※大学全体の活動に使用

特定基金(プロジェクト支援) iPS細胞研究基金 思修館基金 こころの未来基金 など

※当該特定基金の目的に沿って使用

京都大学基金にご寄附をいただいたみなさまへ

国立大学法人への寄附に関しては、法人税、所得税による税制上の優遇 措置が受けられます。また、平成28年度税制改正により、修学支援事業に対 する寄附に対しては従来までの「所得控除」に加え、新たに「税額控除」も適 用されることになりましたので、寄附者ご自身でどちらか一方をご選択いただけ ます。さらに、平成30年度税制改正により個人が国立大学法人に土地等の 現物資産を寄附した場合の非課税承認にかかる特例が拡充され、国立大学 法人への寄附に対し税制上の優遇が拡充されています。

また、一定額以上の寄附をいただいたみなさまに総長をはじめ教職員から謝 意をお伝えする場として、「感謝の集い」を実施しています。

平成30年度の「感謝の集い」では、人文科学研究所附属東アジア人文情 報学研究センターの見学と講演、懇親会を開催しました。東洋学研究の国際的 な拠点であり、華麗なスパニッシュ・ロマネスク様式建築である本センターで京都

大学人文科学研究所の歴史に ついて触れていただき、総長から は「京都大学の伝統ある人文・ 社会科学」をテーマにした談話、 各理事・副学長からは本学の近 況報告などを行いました。



京都大学基金の受入状況について

これまでの京都大学基金(特定基金を含む)の受入金額は平成30年度末 現在累積で約121億円となっています。

我が国の厳しい財政状況のもと、財源の多様化は国立大学法人の課題の

一つであり、本学においても京都大学基金の強化を図りつつ、支援者のみなさ まの期待に応えて参りたいと考えています。来る京都大学創立125周年に向け て、引き続き、みなさまのご理解とご支援を、よろしくお願いします。



WEB

京都大学基金の活動状況や寄附のお申込み方法についての詳細は、こちらをご参照ください。 http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/

財務報告書 Financial Report 2019(ダイジェスト版) について

本冊子は、令和元年10月発行の「財務報告書 Financial Report 2019」(以下、本編)の内容を抜粋したダイジェスト版です。 本編では、決算情報のみならず、中長期にわたる持続的な価値の向上を目指す本学の業務運営の姿勢や取り組みにフォーカスし、 ガバナンス体制の紹介やガバナンスの強化・充実に向けた取り組み、持続的な価値創造に向けた取り組みなどを統合的に紹介しています。本学の基本データを取りまとめた「京都大学概要 University Overview 2019」とあわせてご参照いただけますと幸いです。



WEB

詳細な情報については、本編をご参照ください。

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/financial_report/index.html

京都大学の基本データ (令和元年5月1日現在)

■ 学生数

学部学生 13,094名 大学院生学生

(修士) 5,072名 (博士) 3,671名 (専門職学位) 734名

■ 職員数

全体 5,467名

(教 員) 2,660名 (事務職員·技術職員 等) 2,807名

■ 国際交流

外国人教職員 443名

外国人留学生 2,732名 113ヵ国·地域 大学間学術交流協定 183件 51ヵ国·地域

■ 組織

学部·研究科等 10学部·18研究科·13附置研究所

海外拠点 62拠点(26ヵ国·地域) 土地面積 5,057万㎡(国内 + 国外)

建物面積 136万㎡

■ 受賞者数

ノーベル賞 10名 ラスカー賞 5名 本庶 佑 (2018年 生理学·医学賞) 森 和俊 (2014年) (2014年 物理学賞) 山中 伸弥 (2009年) 赤﨑 勇 山中 伸弥 (2012年 生理学·医学賞) 増井 禎夫 (1998年) 西塚 泰美 (1989年) 小林 誠 (2008年 物理学賞) 益川 敏英 (2008年 物理学賞) 利根川 進 (1987年) 野依 良治 (2001年 化学賞) 利根川 進 (1987年 生理学·医学賞) フィールズ賞 2名 福井 謙一 (1981年 化学賞) 森 重文 (1990年) 朝永 振一郎 (1965年 物理学賞) **廣中 平祐** (1970年) 湯川 秀樹 (1949年 物理学賞) ガウス賞 1名

チャーン賞 1名

柏原 正樹 (2018年)

伊藤 清 (2006年)



WEB

詳細な情報については、「京都大学概要 University Overview 2019」をご覧ください。

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/ku_profile



「平成30事業年度]

平成30年4月1日~平成31年3月31日 財務報告書 Financial Report 2019

発行:国立大学法人 京都大学 財務部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL: 075-753-2111 FAX: 075-753-2191 Mail: 820kanrika@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/disclosure/guide/accounting